

本論文は

世界経済評論 2017年9/10月号

(2017年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料
1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% OFF**
送料無料



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
定期購読期間中 デジタル版バックナンバー **読み放題!!**



世界経済評論 定期購読

24時間・年中無休
☎0120-223-223

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。 Fujisan.co.jp
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

格差縮小を進めるASEAN

亜細亜大学教授・ITI 客員研究員 石川 幸一

いしかわ・こういち 日本貿易振興会（ジェトロ）、国際貿易投資研究所（ITI）を経て、2005年4月より現職。専門は、東南アジア経済、ASEANの統合。著書に「ASEAN 経済共同体の創設と日本」（共編著、文眞堂）、「現代 ASEAN 経済論」（共編著、文眞堂）他。

ASEAN は開発格差の縮小を経済共同体の主要目標としている。開発格差縮小が課題になったのは2000年からである。開発格差の縮小は経済統合の実現と ASEAN の求心力の維持のために避けて通れない課題である。格差縮小は重層的に実施されているが、ASEAN が実施している看板プロジェクトは ASEAN 統合イニシアチブ（IAI）である。IAI は人材育成を主な内容としており現在作業計画Ⅲが実施されている。

ASEAN の開発格差は着実に縮小しているが、依然として大きい。一方でベトナムは多くの経済社会指標でインドネシアやフィリピンよりも優れており、格差は ASEAN6 と CLMV という枠組みを超えて考えるべきである。格差縮小を進めたのは CLMV の高い経済成長であり、外国投資により CLMV が生産ネットワークに参加し始めたことが原動力となっている。生産ネットワークへの参加を維持拡大するためには、AEC2025 構築とともに投資環境の改善をさらに進めるべきである。

I 格差縮小は AEC の主要目標

ASEAN は、開発格差の縮小（Narrowing the Development Gap : NDG）を経済共同体構築の主要目標の一つとしている。2015 年末に創設された ASEAN 経済共同体（AEC2015）のブループリントでは、4つの柱の3番目に「公平な経済発展」が掲げられ、中小企業開発と ASEAN 統合イニシアチブ（IAI）が行動計画として掲げられている。2025 年を目標年次に現在実施中の AEC2025 では、5つの柱の4番目の「強靱で包括的、人間本位、人間中心の ASEAN」の中に開発格差の縮小が掲げられて

いる。NDG の目的は、ASEAN6（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）と CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）との経済社会格差の縮小である。

ASEAN の開発格差縮小は、CLMV の ASEAN への加盟以降に課題となった。1995 年にベトナム、1997 年にラオス、ミャンマー、1999 年にカンボジアが ASEAN に加盟した。全ての東南アジア諸国が ASEAN に加盟し、東南アジア統合に向けての大きな一歩を踏み出したのだが、同時に「ASEAN ディバイド」、 「2層の ASEAN」などといわれる状態が起きたのである。2000 年の 1 人当たり GDP でみる

と、ASEAN6は1580ドル、CLMVは330ドルで5倍の格差があり、国別にみるとシンガポールは23,893ドル、ミャンマーは221ドルで108倍の開きがあった（IMFによる）。

CLMVが加盟する前のASEANでも格差は大きく、1995年のシンガポールとインドネシアの一人当たりGDPは20倍の格差があった。なぜCLMVの加盟後に開発格差縮小が課題となったのだろうか。ASEANの事務総長だったセベリーノは、CLMVのASEAN加盟推進派がASEANは自国のASEAN6へのキャッチアップを助けてくれることを示す必要があったと指摘している（Severino 2006, p. 70）。重要なことCLMVはASEAN加盟後AFTA（ASEAN自由貿易地域）に参加し貿易自由化を進めねばならなかったことだ。AFTA参加により輸出の拡大と外国投資の増加が期待できるが、貿易自由化により輸入品が増加し被害を受けるといふ反対が起きる。CLMVではASEAN内の先進国であるASEAN6からの輸入の増加による自国産業への影響への懸念があったのであり、ASEANによる支援を示す必要があったのである。

開発格差の縮小はその後にもASEANの重要な目標と位置づけられている。「統合の成果を分かち合う」という公的な説明に加え、格差の縮小が進まないとASEANの統合への遠心力になり域内協力の阻害要因になりかねないという理由がある。中国、インド、日本、米国など大国、強国の狭間に位置する東南アジア諸国がASEANとしてまとまる存在意義は団結と協力だからだ。さらに、ASEANが統合を進める正統性（legitimacy）の根拠は経済成長であることも重要である。ASEANの経済統合に参加することにより経済成長を実現しASEAN6との

格差を縮小することは正統性を確認することになる。

重層的な格差是正の枠組み

ASEANが開発格差の縮小に取り組み始めたのは2000年11月の第4回非公式首脳会議でASEAN統合イニシアチブ（IAI）の開始が合意されてからである。統合イニシアチブと命名されたのは、シンガポールのゴーチョクトン首相（当時）の提案によるものであり、ASEANは新規に加盟したCLMVをASEANの統合に参加させ、CLMVを統合の恩恵から除外しないことを強調する意味合いがあった。

開発格差の縮小は、IAI以外にも様々なプログラムを通じて重層的に実施されている。貿易自由化では、ASEAN6が2010年に関税撤廃を行うがCLMVは2018年と猶予期間が認められている。こうした特別待遇はASEAN+1FTAでも認められている。さらに、CLMVからの輸入に対して特惠関税を適用する「ASEAN統合特惠制度」を開始することを2001年には経済大臣会議で決定している。CLMVから提案された品目に対してASEAN6はゼロ関税（インドネシアは0-5%）を適用するものだが、AFTAにより域内関税が撤廃されれば不要となる。

ASEAN6はIAIの枠組み以外で教育訓練を中心とする二国間ベースの協力を行っている。シンガポールには1992年に創設されたシンガポール協力プログラム（Singapore Cooperation Program：SCP）があり、訓練に重点を置いた協力を行っている。タイはタイ国際協力庁（Thailand International Cooperation Agency：TICA）が経済協力を行っており、2010年のタイの対外援助額は約1200万ドル

で60%がCLMV向けである。マレーシアはマレーシア技術協力プログラム (Malaysia Technical Cooperation Program : MTCP) がマレーシアの開発経験を他の途上国と共有することを目的として人的資源開発と能力醸成に重点を置いた協力を行っている (McGillivray and Carpenter 2013, p. 145)。

IAIは、教育訓練、調査など「ソフト・インフラ」を中心とする協力であり、ハード・インフラは対象となっていない。ハード・インフラの整備では、2010年に採択されたASEAN連結性マスタープラン (MPAC) と大メコン圏開発 (GMS) および先進国や中国と国際機関による経済協力が重要である。

II 人材育成が中心の ASEAN 統合イニシアチブ

ASEANの開発格差縮小のための中心となっているプログラムはASEAN統合イニシアチブ (IAI) である。2000年の第4回首脳会議の議長声明は、「IAIは教育、技能開発、就労訓練に重点を置く」と述べている。具体的な行動計画として、IAI作業計画 (Work Plan) が策定され、作業計画IとIIが実行され、現在IIIが実施中である。

作業計画Iは、2002年7月から2008年6月までを対象としている。インフラ、人的資源開発、ICT、地域経済統合を優先分野としており、2005年に観光、貧困削減と総括的プロジェクトが追加された。総額5290万ドル規模の232プロジェクトが全て完了となっている。分野別に見ると、インフラが21件 (輸送12件、エネルギー9件)、人的資源開発97件 (公共セクター能力構築78件、労働・雇用17件、高等教

育2件)、ICT33件、地域経済統合53件 (財・サービス貿易26件、税関9件、規格・標準12件、投資6件)、観光11件、一般17件である。

資金拠出額をみると、ASEAN6が3353万ドル、対話国と援助機関が1843万ドルなどとなっている。ASEAN6では、シンガポールが最大で2446万ドルとASEAN6の73%を負担し、マレーシアで531万ドルとなっている。対話国、国際機関では日本が641万ドルで最大である。プロジェクト数では、マレーシアが55で最も多く、域外国では日本が16で最も多い。韓国、豪州、ニュージーランド、インド、EUに加え、国際機関や民間機関も参加している。ASEAN加盟国と対話国の複数国によるプロジェクトも多く、日本は27を数える。プロジェクトの内容は、教育・訓練や調査が多く、インフラであってもハードではなく人材育成などが主となっている。

2009年の首脳会議で決定された作業計画IIは、2009年から2015年 (2016年9月まで延期) を実施期間としており、3つのASEAN共同体ブループリントの構成に従って作成されている。重点が置かれているのは、能力構築と人材育成である。ASEAN統合報告2015によると、行動計画は全体で182あり、経済共同体関連が94、社会文化共同体が78、政治安全保障共同体が6、一般分野4となっている (表1)。内容は、調査研究19、政策開発と実施が78、能力構築・訓練が85である。

プロジェクト数は383で資金規模は合計4980万ドルである。プロジェクトの内容は、物品貿易およびサービス貿易が58、投資と金融が40、労働が5、食料・農林業が18、競争・消費者保護が7、知的財産権が6、インフラが17、中小企業開発が10、人的資源開発が15、

表1 IAI 作業計画Ⅱの行動計画の内訳

(単位：件数)

	調査研究	政策開発と実施	能力構築・訓練	合計
経済共同体関連	14	41	39	94
社会文化共同体関連	5	34	39	78
政治安全保障共同体関連	0	1	5	6
一般	0	2	2	4
合計	19	78	85	182

(出所) ASEAN Secretariat (2015), ASEAN Integration Report 2015

ICTが24、公共部門の能力醸成が153、貧困削減が1、衛生福祉が7、災害管理が4、CSRが1、環境が14、文化1、その他2である。拠出国別には、シンガポールが192と圧倒的に多い。対話国では日本が29で最大だが、日本はほかにASEAN加盟国と共同で行うプロジェクトが57あり、JICAがパートナーとなっている。

IAI 作業計画Ⅲを実施

IAI 作業計画Ⅲは2016年の第28回首脳会議で採択されており、2016年から2020年までの5年間の計画である。作業計画Ⅱが3つの共同体のブループリントの目標と行動計画に沿った総花的なものだったのに対し、作業計画Ⅲは、①食料と農業、②貿易円滑化、③零細中小企業、④教育、⑤保健と福祉の5つの戦略分野に絞っている。3つの共同体との関係では、食料と農業、貿易円滑化、零細中小企業は経済共同体、教育と衛生・社会福祉は社会文化共同体と密接に関連している。

作業計画Ⅲは、IAIの実施に関する枠組みや実施方法、評価なども詳しく、説明されている。実施に当たっては、①明確なガバナンスと主体性、②コアスキルとファイナンス、③積極的なステークホルダーの参加、

④確固としたパフォーマンスの管理という4つの方針により取り組むとしている。たとえば、①ガバナンスでは、加盟国の常駐代表が参加しCLMVが1年ごとに議長を務めるIAIタスクフォース、CLMV各国のコーディネーター、CLMVの担当部局が調整を行って実施する。

IAIプロジェクトガイドラインは、IAIプロジェクトを組成するための指針が示されている。具体的には、①ブループリントと関連分野別計画と整合性をもつこと、②IAI作業計画の実施を支援する、③CLMV4カ国あるいは少なくとも2カ国が受益国となるのが適格プロジェクトの要件である。また、能力構築、人的資源開発、貧困削減に寄与し、技術協力、機器・設備などの供与を行うこと、適格プロジェクトはCLMVの合意とIAIタスクフォースの承認を得なければならないこと、CLMVとASEAN6および対話国の三者の協力などが考えられるとしている。

IAIに対しては、①CLMVの課題に対応できるよう優先分野への集中が必要、②新しい課題（たとえば貿易円滑化）に対応できていない、③制度構築への配慮が必要、④CLMVのステークホルダーとの調整を行う、⑤適切なモニタリングと評価を行うべき、などの批判と提言があり、作業計画Ⅲはこうした提言を取

り入れた内容になっている。

きめ細かなプロジェクトを実施

IAIは規模が小さく効果がないという批判がある。資金規模は作業計画Ⅰが5280万ドル（6年間）、作業計画Ⅱが4980万（同）ドルである。2010年のODAはカンボジア向けが7億1417万ドル、ラオス向けが4億100万ドル、ミャンマー向けが3億4500万ドル、ベトナム向けが28億7902万ドルであり、IAIは桁違いに少ない。CLMVへのODAは4割から7割がインフラ整備に向けられているが、IAIはインフラ整備を対象としていないことが規模の違いの一因である。

IAIのプロジェクトの具体例をみると、IAI作業計画Ⅱの貿易では、ASEANと豪州ニュージーランドFTAの原産地規則の解説資料のCLMV各国の国語への翻訳（豪州とニュージーランド）、サービス貿易協定と交渉（シンガポール）、FTA交渉能力の養成（シンガポール）（EU）、電機電子機器のMRAの完全な実施（EU）などがある。FTAの実務では原産地規則がわかり難いといわれており、原産地規則のCLMVの言語への翻訳は実務に役立つ協力である。IAIはこうした実践的なプロジェクトとともに人材育成プロジェクトが多い。経済統合のための協定を国内で実施するのは各国の実務を担当する官僚であり、政策担当者の能力養成は重要である。このようにIAIは政策実施能力の強化によりASEANの3つの共同体構築への行動計画を補完的に支援する効果を持っている。また、ASEANがASEANを支援する（ASEAN helps ASEAN）ことは、主体性（ownership）を強化し、ASEANの求心力を強める効果が期待できる。

Ⅲ 縮小とともに複雑化する開発格差

ASEAN6とCLMVの格差は着実に縮小している。2016年の一人当たりGDPはASEAN6の4788ドルに対してCLMVは1792ドルとなり、格差は2000年の5倍から2.7倍に縮小した。国別に見てもシンガポールの5万2960ドルに対してミャンマーは1269ドルとなり、2000年の108倍から42倍に縮小している。教育、衛生などの社会開発も含めた指標である人間開発指標（Human Development Index）でみると、2000年はASEAN6が0.706（単純平均、以下同じ）、CLMVが0.470だったが、2014年にはASEAN6が0.771、CLMVが0.583となり、差は0.236から0.188に縮小している。

主な指標で現在の格差をみてみよう（表2）。一人当たりGDPは前述のとおり着実に格差が縮小している。CLMVの先頭を走るベトナムはASEAN6の最後尾のフィリピンに追いつきつつあり、格差は2000年の2.6倍から2016年には1.3倍となった。一方、シンガポールとブルネイを除いてもASEAN6の中の格差も大きく、マレーシアとフィリピンは3.2倍の格差がある。

貧困率はラオスが46.9%で最も高いが、カンボジアとベトナムの貧困率はインドネシアとフィリピンより低くなっている。ちなみに2000年は、カンボジアは53.3%、ベトナムは69.3%でフィリピンの43.1%より高かった。また、貧困者数はASEAN6（大半はインドネシアとフィリピン）がCLMVより多い。1日当たり3.1ドル（購買力平価表示）で生活している人口はインドネシアが約9000万人、フィリピンが3800万人に対し、ベトナムが1100万人、

表2 ASEAN 開発関連指標

	一人当たり GDP (ドル, 2016年)	人間開発 指数 (2014年)	貧困率 (%)	平均余命 (誕生時 年, 2014年)	5歳以下 小児死亡率 (出生1000 人当たり, 2015年)	医師数 (1000人当 たり)	農業就労 人口比率 (%, 2015 年)	成人 識字率 (15歳以 上, %, 2015年)	電気への アクセス 可能人口 (%, 2012 年)
ブルネイ	26,424	0.856 (31位)		78.8	10	1.44		96.7	76.2
インドネシア	3,604	0.684 (110位)	36.4	68.9	27	0.20	32.9	95.4	96.0
マレーシア	9,360	0.779 (62位)	2.7	74.7	7	1.20	12.5	94.6	100.0
フィリピン	2,924	0.668 (115位)	37.6	68.3	28	1.15	29.2	96.6	87.5
シンガポール	52,960	0.912 (11位)		82.6	3	1.95	0.1	96.8	100.0
タイ	5,899	0.726 (93位)	0.9	74.4	12	0.39	32.3	94.0	100.0
カンボジア	1,229	0.555 (143位)	21.6	68.2	29	0.17	64.3 (2014)	78.3	31.1
ラオス	1,925	0.575 (141位)	46.9	66.1	67	0.18	72.2 (2010)	79.9	70.0
ミャンマー	1,269	0.536 (148位)		65.9	50	0.61		93.1	52.4
ベトナム	2,173	0.666 (116位)	12.0	75.6	22	1.19	44.0	94.5	99.0

(注) 人間開発指数の順位は188か国中の順位。貧困率は生計費が1日3.1ドル(購買力平価表示)の人口比率、マレーシア2009年、カンボジアとラオスが2012年、タイが2013年、インドネシアとベトナムが2014年。

医師数は、フィリピンが2004年、マレーシアとタイが2010年、ベトナムが2013年、他は2012年。

(出所) 一人当たりGDPはIMF, *World Economic Outlook* 2017年4月による。その他は、ADB (2016), *Key Indicators for Asia and Pacific 2016*

カンボジアが340万人、ラオスが335万人である。ミャンマーのデータがないが、ASEAN6のほうがCLMVよりはるかに多いことは確実である。

健康・衛生に関する代表的な指標である平均余命では、ベトナム(75.6歳)はタイ(74.4歳)、マレーシア(74.7歳)より長く、カンボジア(68.2歳)はインドネシア(68.9歳)とフィリピン(68.3歳)とほぼ同じである。小児死亡率はラオスとミャンマーが高いが、ベトナムはインドネシア、フィリピンより低く、カンボジアはこの2カ国とほぼ同じレベルである。1000人当たり医師数では、ベトナム(1.19人)はマレーシア(1.2人)とほぼ等しく、タイ(0.39人)を上回っている。2001年は0.53人であり、改善が着実に進んでいる。インドネシア(0.2

人)はカンボジア(0.18人)、ラオス(0.17人)に近く、ミャンマー(0.61人)を下回っている。

農業人口比率は2000年に比べると減少をしているが、カンボジアが64.3%、ラオスが72.0%と今なお極めて高い。ベトナムは2000年の65.1%から44.0%と約20ポイント減少したが、インドネシアやフィリピンより10ポイント以上高い。GDPに占める農業の比率は、カンボジア28.1%、ラオス24.8%、ベトナム18.9%となっており、農村に貧困層が多いことが判る。これがIAIⅢで農業が戦略分野に指定された理由である。

教育について成人識字率をみると、カンボジアとラオスが70%台で95%前後のASEAN6との格差が大きい。ベトナムは94.5%、ミャンマーが93.1%とASEAN6に並ぶ高さとなって

おり、人材面で経済発展への大きな可能性があることを示している。インフラの指標として電気に対するアクセスをみると、カンボジアが31.1%、ミャンマーが52.4%、ラオスが70%と100%となっているマレーシア、シンガポール、タイとの格差が大きい。ただし、ベトナムは99.0%でフィリピン、インドネシアより高くなっている。

CLMVは着実に指標を改善している。そのため、ASEAN6との格差は縮小するとともにベトナムのように多くの指標でインドネシアやフィリピンのレベルを超えている国も出てきている。貧困、健康・衛生面では、インドネシアとフィリピンはCLMと同様なレベルである。格差縮小はASEAN6とCLMVという枠組みだけで考える時代ではなくなっている。

IV 生産ネットワークに参加する CLMV

開発格差の縮小を実現させたのはCLMVの経済成長である。2000年以降のCLMVの経済成長率は6~8%前後と概ね4~6%前後で推移したASEAN6より高い。CLMVの高い経済成長の原動力は外国直接投資と輸出の順調な拡大である。

2015年のCLMVへの外国直接投資を2000年に比べると、カンボジアが14.4倍(17億ドル、ネット、フロー)、ラオスが31.7倍(10.7億ドル)、ミャンマーが12.3倍(31.4億ドル)、ベトナムが9.1倍(118億ドル)と大幅に増えている(アジア開発銀行による)。2015年のベトナム向けの外国直接投資はフィリピンのみならずマレーシアとタイを超えている。輸出についても同様に大幅増となり、2000年と比べた

2015年の輸出は、カンボジア6倍(84.5億ドル)、ラオス8.4倍(27.7億ドル)、ミャンマー5.7倍(111.4億ドル)、ベトナム11.2倍(1620.2億ドル)だった。ベトナムの輸出はインドネシアを超えており、タイの75%の規模に達している(2000年は21%だった)。ちなみに同期間のマレーシアの外国直接投資増加は2.9倍、輸出の増加は2倍、タイの外国直接投資の増加は2.1倍、輸出の増加は3.1倍だった。

CLMVはASEAN大陸部に位置しており、全てが大メコン圏(GMS)に入っている。ASEAN経済共同体の実現に向けて関税、投資規制など制度的な障壁が低下するとともに、大陸部ではGMSの経済回廊の整備により道路やメコン川の橋梁など輸送インフラの整備と工業団地の建設が急速に進んでいる。制度および物的な障壁は確実に低下しており、企業の取引コストの低下をもたらしている。こうした投資環境の改善に中国での生産コスト上昇や反日運動(2012年)、タイでの労働コスト上昇や大洪水(2011年)が加わったことが2010年以降の外国投資の増加をもたらした。

中国やタイから労働集約的の工程や作業がカンボジアやラオスに移されることにより、フラグメンテーションといわれる工程間分業が進展しており、CLMVがメコン地域の生産ネットワークに参加し始めている。ASEANがグローバルサプライチェーンに参加するというASEAN経済共同体の目的がCLMVでも実現し始めたことを意味している。

同時に製品あるいは産業が比較優位を失って後発の国に移転する「雁行形態型経済発展」がメコン地域で起きていることも意味している。この地域で先頭を進むタイという雁をカンボジアやラオスという雁が追いかけてきたのである。

CLMV が格差縮小を進めるためには経済統合を進めながら ASEAN 域内域外からの協力を受け入れ、ハードとソフトの両面で投資環境を改善し、輸出志向型の外資を誘致していくことが依然として必要である。投資環境の改善→外国投資増加→さらなる投資環境の改善と国内市場の拡大という好循環が軌道に乗れば、投資ブームにより経済成長が加速され中進国化するというシナリオも可能である。そのためには、投資環境の持続的な改善が課題である。

【参考資料】

石川幸一・清水一史・助川成也編 (2016) 『ASEAN 経済共同体の創設と日本』 文眞堂。
 浦田秀次郎・牛山隆一編 (2017) 『躍動：陸の ASEAN, 南部経済回廊の潜在力』 文眞堂。
 ASEAN Secretariat (2015), *ASEAN Integration Report 2015*
 ASEAN Secretariat (2016), *Initiative for ASEAN Integration (IAI) Work Plan III*
 Bas Das, Sanchita eds. (2013), *ASEAN Economic Community Scorecard, Performance and Perception*, Singapore: ISEAS
 McGillivray, Mark and Carpenter, David eds. (2013), *Narrowing the Development Gap in ASEAN*. Oxon: Routledge
 Severino, Rodolfo C. (2006), *Southeast Asia in Search of an ASEAN Community*, Singapore: ISEAS



文眞堂

〒東京都新宿区早稲田鶴巻町 533
 URL: <http://www.bunshin-do.co.jp/>

TEL: 03-3202-8480
 FAX: 03-3203-2638

◆激変の世界経済！現状と課題、そして展望！

馬田啓一・小野田欣也・西孝 編著

本体2800円十税

グローバル・エコノミーの論点

世界経済の変化を読む 英国のEU離脱 (Brexit) や米国のトランプ・リスタなど様々な不安要素を抱え、先行きに不透明感が漂う世界経済。今後の世界経済秩序の力基を握る米中の危うい関係。いま起きている世界経済の変化をどう読み解くか。本書では、グローバル・エコノミーの最新かつ重要な問題を取り上げ、その現状と課題、今後の展望について考察。

◆中国人の「面子」を実証分析によって解明！

李玲 著

本体3500円十税

中国人消費者の行動分析

「面子」、原産国イメージとグローバル・ブランド消費 消費市場としての魅力が高まる中国。中国人消費者がブランドに付与する「意味」を理解することはビジネスの成功を勝ち取るのに必要不可欠である。グローバル・ブランド消費における原産国イメージ、とりわけ中国人の価値観の中心をなす「面子」による影響を実証研究によって明らかにする。

◆世界共通の国際ルール、書類等を幅広く網羅！

寺尾秀雄 著

本体3200円十税

貿易実務ガイドライン 初級編 [第2版]

実務経験5〜6年以下の社会人から大学生などの初学者を対象とした実務者向けのテキスト。基本のマスター、さらに初級貿易実務試験にも対応。イメージし易いよう、図表、イラスト、写真等を多く掲載し、なるべく難しい表現は避け平易な文章で丁寧に説明。世界共通の国際ルール、書類等を幅広く網羅。最新の情報にアップデートした第2版。

◆フランスのハイブリッドな経済体制から学ぶ！

瀬藤澄彦 著

本体2500円十税

フランスはなぜシヨックに強いのか

持続可能なハイブリッド国家 博愛と自立に支えられた持続可能な社会構築をめざすフランスモデル、フランス経済をマクロの需要管理システムとミクロの供給面の両側から長期トレンドで見ると、多くのイデオロギーを複合したハイブリッドな経済体制の姿が見えてくる。フランス経済の耐久力、ばねのある内需主導型モデルこそ私たちはもっと知る必要がある。